(7) Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 31 January 2018.
(8) Contact point for the notice : HIRAKAWA, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

○第２号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　平成32年国勢調査オンライン調査に向けたシステムの基盤等提供業務　一式
(3)から(6)まで第１号１(3)から(6)に同じ
2　第１号２に同じ
3　第１号３に同じ
4　入札書等の提出場所等
(1)から(2)まで第１号４(1)から(2)に同じ
(3)　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月21日午後３時　総務省第二庁舎１階105室
入札説明会に参加しようとする者は、入札説明会前日までに４(1)へ入札説明会参加の旨をメール又はＦＡＸで連絡すること。
(4)　第１号４(4)に同じ
(5)　開札の日時及び場所　平成30年３月５日午後３時　総務省第二庁舎１階105号室
5　第１号５に同じ
6　Summary (No. 2)
(1), (2)　Same as summary (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Business of supply of infrastructure for Internet survey system on the 2020 Population Census 1 set.
(4)～(8)　Same as summary (No. 1)

○第３号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　平成32年国勢調査オンライン調査に向けたシステム運用・監視、ヘルプデスク等業務　一式
(3)から(6)まで第１号１(3)から(6)に同じ
2　第１号２に同じ
3　第１号３に同じ
4　入札書等の提出場所等
(1)から(2)まで第１号４(1)から(2)に同じ
(3)　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月21日午後４時　総務省第二庁舎１階105室
入札説明会に参加しようとする者は、入札説明会前日までに４(1)へ入札説明会参加の旨をメール又はＦＡＸで連絡すること。
(4)　第１号４(4)に同じ
(5)　開札の日時及び場所　平成30年３月12日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室
5　第１号５に同じ
6　Summary (No. 3)
(1), (2)　Same as summary (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Business of operating, monitoring and help desk for Internet survey system on the 2020 Population Census 1 set.
(4)～(8)　Same as summary (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月11日
支出負担行為担当官
東京拘置所長　松田　　治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第６号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び予定数量　東京拘置所で使用するガス　中圧1,110,000㎥　低圧168,000㎥
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　使用期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで
(5)　需要場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」であって、関東・甲信越においてＡ又はＢの等級に格付けされていること。
(4)　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業の登録を受けている者であること。
(5)　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(6)　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒124―8565 東京都葛飾区小菅１―35―１
東京拘置所総務部用度課　三上　千佳　電話03―3690―6682　内線2437
(2)　入札説明書の交付日時及び場所　公告日から、上記(1)の場所において、８時30分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び12時15分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。
(3)　入札書の受領期限　平成30年１月31日17時00分（郵送の場合は、必着のこと。）
(4)　開札の日時及び場所　平成30年２月１日13時30分　東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　電子調達システムの利用　本件は電子調達システムを利用することができる案件である。
(9)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Matuda, Warden of the Tokyo Detention House
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : About Medium pressure gus 1,110,000㎥ and Low pressure gus 168,000㎥ Gus to use in Tokyo Detention House.
(4)　Delivery period : From 1. April 2018 through 31. March 2019
(5)　Delivery place : Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order conserning the Budget, Auditing and